



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6090 URL <https://humanmetabolome.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 克仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 大畑 恭宏 TEL 03-3551-2180
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	533	△0.7	76	—	82	—	82	—
2021年6月期第2四半期	537	18.2	2	—	△2	—	△7	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 77百万円 (—%) 2021年6月期第2四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	13.92	13.92
2021年6月期第2四半期	△1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,654	1,331	75.6
2021年6月期	1,623	1,260	72.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,251百万円 2021年6月期 1,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	—
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	6.8	120	204.8	120	101.7	120	106.1	20.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年2月14日）公表いたしました、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	5,900,300株	2021年6月期	5,900,300株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	112株	2021年6月期	112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	5,900,188株	2021年6月期2Q	5,895,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年2月24日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後遅滞なく、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
生産、受注販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済並びに日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、7-9月には国内都市部を中心に第5波による第4回目の緊急事態宣言が発出される等、経済活動全体に大きな影響を与えました。10月以降は新型コロナウイルス感染症の国内での感染は低減してきたものの、景気回復に伴う資源・エネルギー需要の急伸や、サプライチェーンの影響による需給バランスの不安定感がもたらしたと思われる物価高が経済活動の本格回復の足かせとなっている状況です。また年明けから新型コロナウイルスの変種株が猛威を振るい始めています。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、新型コロナウイルス感染症対策としての治療薬・ワクチン等の開発に加え、免疫力向上等の感染症予防を促進するための機能性表示食品開発等、健康管理へのニーズの高まりを受けた研究開発が増加傾向になっています。一方で新型コロナウイルス感染症により臨床試験が遅延することや、研究施設等への入所制限等により、研究開発ニーズに対して十分な対応ができない状況も一部では散見されています。

このような状況の中、当社グループではWebを活用した営業活動を精力的に行うことで先端研究開発支援事業（旧称メタボロミクス事業）の受注拡大を図るとともに、営業効率の向上及び一般管理費の削減にも取り組みました。これらの活動により第4回目の緊急事態宣言が解除された10月以降、大幅に受注が増加し、第2四半期連結会計期間（10-12月期）としては当社史上最高の売上高を達成いたしました。

ヘルスケア・ソリューション事業（旧称バイオマーカー事業）においては引き続き大うつ病性障害（以下「うつ病」といいます。）バイオマーカーの事業化に向けた研究開発を継続するとともに、新たなパイプラインや関連ビジネスの検討にも取り組み、バイオマーカー探索のための新サービスを上市いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、533,880千円（前年同期比0.7%減）となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は76,859千円（前年同期は2,358千円の営業利益）、経常利益は82,124千円（前年同期は2,948千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,149千円（前年同期は7,299千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。第2四半期連結累計期間においては、上場以来初めて親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 先端研究開発支援事業

当事業セグメントにおいては、アカデミアを含む全ての領域で受注が好調に推移いたしました。国内売上ではヒト臨床試験の増加により食品企業・化粧品企業の売上が大きく増加しました。また高感度網羅解析サービスの拡販により製薬企業からの売上も増加いたしました。アカデミアにおいては、測定解析試料の到着時期により売上が第3四半期にずれ込むものが多く、当四半期連結累計期間での売上は減少しましたが、国内全体として売上は増加いたしました。海外においては、米国での売上は前年並みで推移したものの、アジアパシフィック地域における新型コロナウイルス感染症再拡大の影響及び欧州地域における欧州子会社閉鎖に向けた活動縮小等により、海外売上全体は減少となりました。

この結果、売上高は531,565千円（前年同期比0.7%減）、全社費用配賦後セグメント利益は133,117千円（前年同期比125.7%増）となりました。

② ヘルスケア・ソリューション事業

当事業セグメントにおいては、PEA（うつ病バイオマーカー）の共同開発及び研究用検査受託の拡大等を効率的に継続しました。また、バイオマーカー探索サービス開始に向けた開発やヘルスケア・ソリューション・サービスのための共同開発推進等にも継続して取り組みました。バイオマーカー探索サービスとして「メタボロインデックス」を12月に上市し、今後当該サービスの拡販を進めてまいります。

この結果、売上高は2,314千円（前年同期比8.5%増）、全社費用配賦後セグメント損失は56,258千円（前年同期は56,630千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,365,341千円となり、前連結会計年度末に比べ91,552千円減少しました。これは、売掛金が117,875千円増加したものの、設備投資等により現金及び預金が211,066千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は288,743千円となり、前連結会計年度末に比べ122,466千円増加しました。これは設備投資を行い工具、器具及び備品が107,755千円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は281,386千円となり、前連結会計年度末に比べ35,941千円減少しました。これは未払金が16,639千円、賞与引当金が13,254千円及び関係会社整理損失引当金が16,302千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は40,829千円となり、前連結会計年度末に比べ4,883千円減少しました。これは、リース債務が4,894千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,331,868千円となり、前連結会計年度末に比べ71,739千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益82,149千円を計上したものの、新株予約権が6,082千円、為替換算調整勘定が4,328千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ211,066千円減少し、1,033,983千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは70,267千円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益88,832千円を計上したものの、売上債権の増加117,126千円及び未払金の減少28,688千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは134,870千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出126,825千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9,698千円の減少となりました。これはリース債務の返済による支出9,698千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期連結業績予想につきましては、2021年8月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月14日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,050	1,033,983
売掛金	148,638	266,513
商品	21,848	21,158
仕掛品	4,038	13,873
原材料及び貯蔵品	8,909	8,488
その他	28,407	21,323
流動資産合計	1,456,893	1,365,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,260	20,260
工具、器具及び備品	381,349	489,105
車両運搬具	317	317
リース資産	223,544	223,544
減価償却累計額	△498,100	△490,817
有形固定資産合計	127,370	242,409
無形固定資産	4,689	4,592
投資その他の資産	34,216	41,742
固定資産合計	166,276	288,743
資産合計	1,623,170	1,654,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	270	11,082
短期借入金	100,000	100,000
未払金	59,438	42,798
リース債務	19,508	14,704
未払法人税等	15,879	17,914
賞与引当金	36,985	23,731
関係会社整理損失引当金	16,302	—
その他	68,943	71,155
流動負債合計	317,327	281,386
固定負債		
リース債務	33,195	28,300
資産除去債務	12,517	12,528
固定負債合計	45,712	40,829
負債合計	363,040	322,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,600	1,481,600
資本剰余金	1,470,317	1,470,317
利益剰余金	△1,790,722	△1,708,572
自己株式	△143	△143
株主資本合計	1,161,051	1,243,201
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,379	8,051
その他の包括利益累計額合計	12,379	8,051
新株予約権	86,698	80,615
純資産合計	1,260,129	1,331,868
負債純資産合計	1,623,170	1,654,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	537,439	533,880
売上原価	152,430	159,012
売上総利益	385,008	374,868
販売費及び一般管理費	382,650	298,008
営業利益	2,358	76,859
営業外収益		
受取利息及び配当金	118	5
補助金収入	1,303	—
為替差益	—	6,493
その他	577	103
営業外収益合計	1,999	6,602
営業外費用		
支払利息	433	984
為替差損	6,871	—
その他	0	352
営業外費用合計	7,305	1,336
経常利益又は経常損失(△)	△2,948	82,124
特別利益		
固定資産売却益	850	—
新株予約権戻入益	3,492	6,707
特別利益合計	4,342	6,707
税金等調整前四半期純利益	1,393	88,832
法人税、住民税及び事業税	8,865	7,567
法人税等調整額	△172	△885
法人税等合計	8,693	6,682
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,299	82,149
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,299	82,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△7,299	82,149
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,684	△4,328
その他の包括利益合計	5,684	△4,328
四半期包括利益	△1,615	77,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,615	77,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,393	88,832
減価償却費	25,077	24,982
固定資産売却損益 (△は益)	△850	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,254
受取利息及び受取配当金	△118	△5
支払利息	433	984
為替差損益 (△は益)	6,871	△6,493
補助金収入	△1,303	—
株式報酬費用	2,058	625
新株予約権戻入益	△3,492	△6,707
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,898	△117,126
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,890	△8,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	10,812
前払費用の増減額 (△は増加)	24,730	13,374
前受金の増減額 (△は減少)	△48,105	△15,001
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,603	13,418
未払又は未収消費税等の増減額	△46,190	△9,885
未払金の増減額 (△は減少)	△51,881	△28,688
その他	△1,422	△10,688
小計	△194,494	△63,545
利息及び配当金の受取額	118	5
利息の支払額	△433	△984
補助金の受取額	1,303	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,352	△5,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,858	△70,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,603	△126,825
無形固定資産の取得による支出	△800	△1,161
有価証券の取得による支出	—	△7,000
資産除去債務の履行による支出	△3,350	—
その他	53	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,700	△134,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,811	△9,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,811	△9,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,041	3,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,411	△211,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,023	1,245,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,611	1,033,983

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準の適用等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約に基づき、商品又は解析報告書等の検収をもって収益を認識していますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の顧客に対しては、商品又は解析報告書等の出荷時から顧客に検収される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、当社は定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、これまでリースで調達していた有形固定資産を、原則として自社での購入とする方針に変更することを契機に有形固定資産の使用実態を再検討した結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、安定的に稼働し収益に貢献していくことが見込まれ、適正な期間損益計算の観点から減価償却方法を定額法へ変更することが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方針と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,581千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	419,519	2,133	421,652
アジアパシフィック	46,513	—	46,513
欧米	69,273	—	69,273
顧客との契約から生じる収益	535,305	2,133	537,439
外部顧客への売上高	535,305	2,133	537,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	535,305	2,133	537,439
セグメント利益又は損失(△)	58,988	△56,630	2,358

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	438,979	2,314	441,293
アジアパシフィック	25,364	—	25,364
欧米	67,221	—	67,221
顧客との契約から生じる収益	531,565	2,314	533,880
外部顧客への売上高	531,565	2,314	533,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	531,565	2,314	533,880
セグメント利益又は損失(△)	133,117	△56,258	76,859

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営方針・戦略の変更に伴い、報告セグメントを従来の「メタボロミクス事業」「バイオマーカー事業」から、「先端研究開発支援事業」「ヘルスケア・ソリューション事業」に変更しております。

また第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

生産、受注販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	1,652	194.2
合計	1,652	194.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、先端研究開発支援事業のうち、試薬キットに係る部分を記載しております。
3. その他先端研究開発支援事業、ヘルスケア・ソリューション事業については、業務の性質上生産として把握することが困難であるため記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	10,750	143.7
合計	10,750	143.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、先端研究開発支援事業のうち、限外ろ過フィルターに係る部分を記載しております。
3. その他先端研究開発支援事業、ヘルスケア・ソリューション事業については、業務の性質上仕入として把握することが困難であるため記載しておりません。

③ 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	701,981	116.8	371,160	95.2
ヘルスケア・ ソリューション事業	2,314	108.5	3,000	100.0
合計	704,296	116.3	374,160	95.2

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	531,565	99.3
ヘルスケア・ ソリューション事業	2,314	108.5
合計	533,880	99.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。